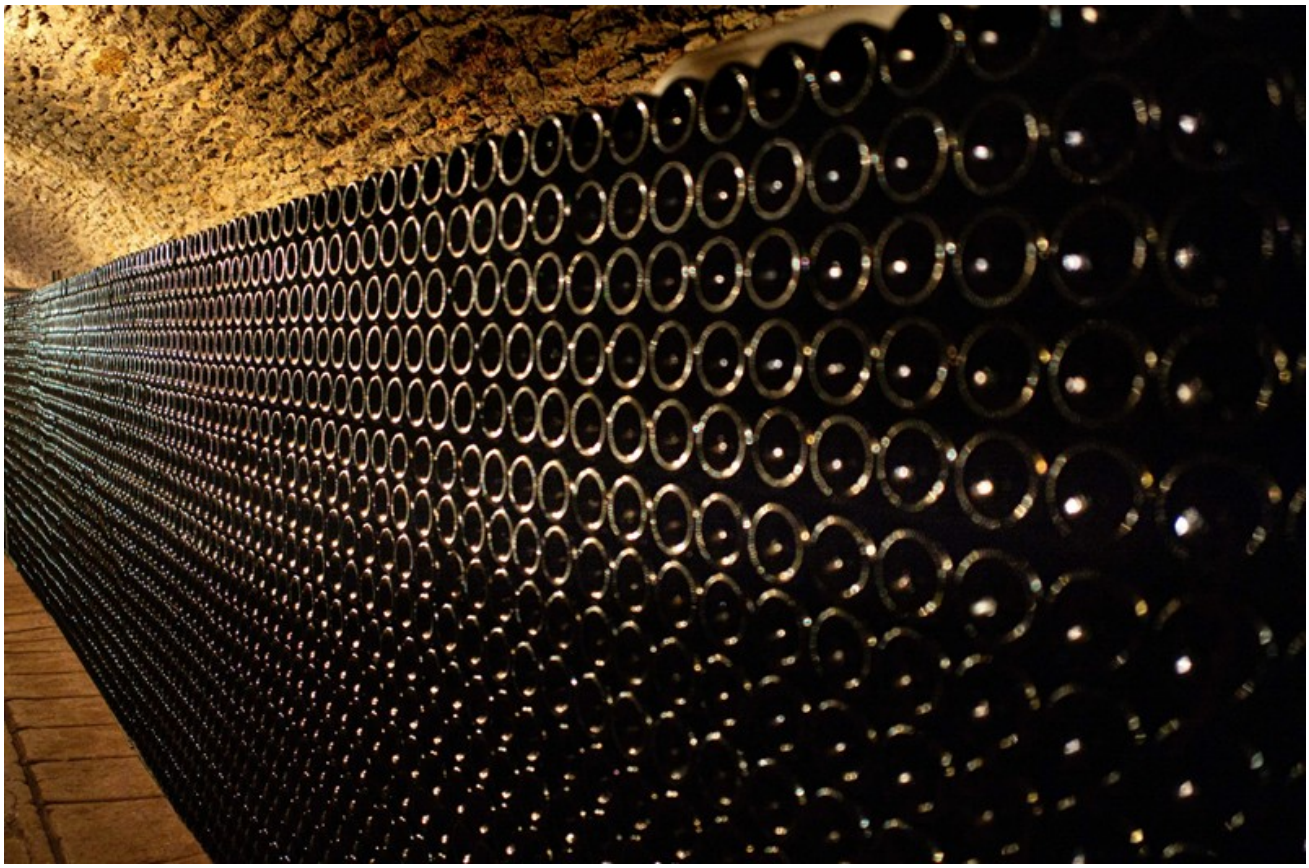
vinetur

# イタリア「同盟」、ワイン協同組合向けに12カ月の融資返済猶予を提案

イタリアの予算修正案は、対象生産者が協同組合員への支払いを優先できるよう、12カ月の融資返済猶予を提案する。

2026年11月21日（土）



イタリアの政党「同盟」は11月20日（金）、ワイン業界の一部を対象に、融資返済を12カ月猶予する案を提案した。売れ残り在庫や財務基盤の弱さによる資金繰りの圧迫に直面する協同組合やワイナリーを支援するためだとしている。

ANSAによると、同党下院議員団のリーダーを務めるリッカルド・モリナーリ氏は、下院で予算法案に関する記者会見を開き、提案を発表した。同氏によれば、この修正案は、ワイン協同組合と、信用状況が悪化し、まだ販売できていないワイン在庫を抱える企業を対象に、融資返済を停止する内容だ。

モリナーリ氏は、こうした事業者が債務返済よりも協同組合員への支払いを優先できるようにする

のが狙いだと述べた。また、この提案を、農業地域で起きていると同氏が呼ぶ「客観的な緊急事態」に対応するための「費用ゼロ」の措置と説明した。

モリナーリ氏が説明したこの案は、同盟がイタリアの予算案に提出した修正案の一つだ。現時点で最終的な政策決定には至っておらず、実施には予算案全体に関わる立法手続きを経る必要がある。

今回の発表は、売れ残り在庫を抱え、融資を受けにくくなっている生産者や協同組合が一部に存在するなど、イタリアのワイン業界の一部で財務面の圧力が強まっていることを示している。承認されれば、融資返済の一時停止によって、一部事業者は短期的な資金需要への対応に余裕を持てる可能性がある。飲料業界では、協同組合がブドウ栽培農家などの組合員への支払いに現金を必要とすることが多いため、ワインが在庫として保管されている間も支払いを続ける助けになり得る。

モリナーリ氏は、修正案の対象は限定的であり、業界全体に適用するものではないと述べた。具体的には、信用状況が悪化し、まだ市場に出せない在庫を抱える協同組合や企業を挙げた。このことから、同盟はワイン事業者全体ではなく、最も差し迫った財務上の圧力にさらされている層に支援を振り向けようとしているとみられる。

この提案は、年次予算法を通じて農業をどう支援するかをめぐる、イタリアのより広範な議論を背景に出された。ワイン関連の措置に加え、モリナーリ氏は、同盟が「Agriculture 4.0」プログラムの予算を2年間で4,000万ユーロ増額する別の修正案も提出したと述べた。

同氏によると、この増額は、農場や農業関連企業が同プログラムのもとで投資を行った後、予算が規則から想定される水準に届かないために自己負担を増やさざるを得なくなる事態を防ぐことを目的としている。同プログラムは、農業分野の投資と近代化を支援するものだ。

二つの提案を合わせると、同盟がワイン業界の当面の資金繰りの問題と、農業事業者への長期的な投資支援の双方に重点を置いていることがうかがえる。返済猶予案は流動性と債務返済に対応する一方、「Agriculture 4.0」の修正案は、設備投資を行う企業が予算の見通しを立てやすくすることを狙っている。

ANSAの報道には、政府や他党、銀行、ワイン業界団体の反応は含まれておらず、返済猶予の対象となり得る企業数や、猶予をどのように運用するかについても詳細は示されていない。また、12カ月の猶予が元本返済だけに適用されるのか、元本と利息の双方が対象なのかも明らかにされていない。

それでも、モリナーリ氏が説明した内容どおりであれば、この措置は対象となるワイナリーや協同組合に明確な一時的救済をもたらす。売れ残ったワインと資金繰りの圧力に直面する業界にとって、債務返済を遅らせることで運転資金を確保し、融資返済と協同組合組織に属する栽培農家への支払いとの間に生じる緊張を和らげられる可能性がある。

議会での予算審議を通じて、この修正案が現行の形で前進するか、最終案をめぐる議員間の交渉で修正されるかが決まる見通しだ。